

日本の若者と選挙

袁島 正基*

1 我が校の生徒状況

チャイムが鳴る、いつものように教室に入る。

「先生、今日何やんの」

「怖い話、してよ」

「ほら、まず号令、挨拶だろ」

「日直、早く」

「起立、礼」

「やっぱり、やるしかないか」

そして、いつものように授業が始まる。大方、これが我が校での日常である。クラスによっては、多少の違いはあるにせよ、現在の生徒たちは昔の生徒に比べると、非常に幼くなったような気がする。彼らからは、日本の未来を考えると、世の中の暮らしを、もっとよくしようなどという考えは、微塵も感じられない。そういう私自身も、高校時代には、勉学のこと、部活動のことなど、自分の頭の上の蠅を追うのに、精一杯の日常生活であった。一日一日を、どう無難に過ごすのかだけを思い、他のことを考える余裕などは全くなかったことを覚えている。

我が校の生徒は、進路という面から考えると「入りたい大学」から、「入れる大学へ」

と安全志向を優先するようになった。彼らは、けっして無理はしない。彼らは、落ちる危険性の高い一般受験をすることは望まない。高校生活を十分楽しんだ後、比較的簡単に入学できる受験方法を選択する。つまり、指定校推薦や一般推薦、AO入試での進学を目指す傾向にあるのだ。受験競争の緩和が主流になりつつある現在、このような生徒が年々増加しているというのが実情である。

また、最近の生徒は、とても素直で、まじめな生徒が多い。宿題や提出物は、期限をきちり守る。授業もまじめに受けている。しかし、その反面、物事に対して、なかなか本気にならない。教師が何も言わなければ、何もしないまま、ずっとだまって見ている生徒も多い。何か物事を考える際、受け身姿勢の生徒が大半なのである。だから教師は、生徒一人ひとりに、過剰なほど手厚い指導をおこなわねばならない。宿題の量を増やし、補習なども綿密におこなう。しかし、そのような指導をすると、かえって生徒の主体的に学ぶ意志や機会を奪ってしまったのではないかと、自分の指導に対して不安に思うことがよくある。だが、受け身の生徒に対して手をかけないというわけにはいかないのである。

2 今、高校生に思うこと

高校生が、今の世の中を乗り越えていくには、まず一つに対話力が必要であると言われている。

東京オリンピックの開催も決まり、このオリンピックに高校生が、どうかかわっていくのかは、今後、重大なテーマとなってくる。オリンピックでボランティア活動をするにも、様々な国の人とかかわることになる。するとそこには、各国の人々の様々なスタンスがあることに気づく。いわゆるグローバル化である。グローバル化の進歩により、自分とは違ったスタンスを持つ人たちとのつき合いが増える。彼らと一緒に組んで仕事をすることも多くなる。英語が話せるから、それで良いということにはならない。彼らとともに仕事をするからには、自分の気持ちを主張するだけでなく、彼らの気持ちを理解し、彼らの意見に賛同し、彼らに歩み寄らねばならない。そして、一つの答えを彼らとともに導き出すのである。

学校でも授業の中で、グループで対話する時間を積極的に設けている。まず、グループ内討論による結論をだし、さらにクラス全体で、その導きだされた結論について話し合うという授業もおこなっている。生徒たちは、自分に関すること、自分が経験していることには、思いの外、活発に発言をする。それとは逆に、自分には関係のないこと、自分には興味のないこと、自分には曖昧なことには、全く反応しなくなる。特に、自分の意見と相手の意見が食い違う場合には、自分の意見を主張することは少ない。また相手の意見と折り合いをつけ、一つの答えを導き出すのは苦手である。これでは対話力は、一向に身につかない。

生徒たちは、自分に自信ないもの、明確でないものには近づこうとはしない。安全志向にばかり時間を割くので、チャレンジ精神が育たない。生まれて18年、世の中には、まだまだ不確定要素が限りなく多い。「失敗を恐れず、チャレンジする」という気持ちを失って、これから先、どのようにして生きてゆくのだろうか。未来が今後どう変化していくかの推測はつくが、真実は誰にもわからない。わからないからといって、何もしないではすまされない。確実に安全な道などどこにもない。これからは、異国の人々との対話はさけて通ることはできない。他人との調和なくして、世間は渡ってゆけないのである。もちろん、対話だけではない。これから先、どんな小さな出来事にも、自分自身に責任という意識を持たなければならない。自分でだした答えに責任を持ち、答えが一つではないということ認識し、様々な人の意見を聞いて、自分自身を高めてゆくという経験を数多く積んでゆかねばならない。生徒たちには、人間関係及び物事に対するチャレンジ精神を常に持ち続けて欲しいと願っている。

3 高校生の意識と政治参加

「世の中の人の役に立ちたい」と思っている意識の高い生徒も、たくさんいるのも事実である。いや、大半の高校生は少なからず、何か人の役に立ちたいと思っていることだろう。我が校でも、地域との連携ということで、生徒会主催「花いっぱい運動」の参加者を募ると、数多くの生徒から、参加の希望が毎年あると聞く。また、東日本大震災の後、被災地のために、何かできることはないかと清掃ボランティアに参加した生徒もいたようだ。

ある報道番組では、「被災地のために自分では、募金をするしか手だてがなく、悔しい

思いをした。もっと自分に力があれば、政治に関わったり、医療現場で仕事をしたりして、被災者の人たちを助けることができたと思う。今は力がないので、勉学に励み、知識と体力を蓄え、いつかは社会に役立つ人間になりたいと思う」などという高校生の発言が紹介されていた。

高校生の意識も少しずつ変わってきている。人のために役立ちたいという考えを持つ高校生が、年々増えてきているのではなからうかと私は考える。

我々の暮らしをよくする手段として政治がある。では、政治とはいったい、どのようなものなのであろうか。

政治の重要な活動内容には、国民から集めた貴重な税金を、どうやって、上手に配分するのかを決めるという役割がある。道路や橋など生活に必要なインフラをつくる費用、障害者や高齢者への対策の費用、国の安全を守る自衛隊の費用など、税金を必要としている配分先は様々である。また政治は、予算の調整役を担うだけではなく、リーダーシップを発揮し、今後、日本が進むべき外交や、よりよい経済政策などを国民に示したりもする。

このように考えると政治とは、とてつもなく大きなもので、我々がイメージすることは難しく感じられる。しかし、政治とは、政治家だけがおこなっている特別なことではない。我々の身近な生活の場、つまり、職場でも学校でも、政治はおこなわれている。

職場や学校の集団において、そこには複数人間がいて、各人には主張や要求がある。その集団の中では、主張や要求をまとめる人材が求められる。複数人間からリーダーとなる人を選び、その人を軸としてルールをつくる。そして、一つの答えをだし、それを実行することができるよう、選出されたリーダーは様々な活動をするのだ。

我々が生きていく上で、このような行為すべてが政治である。それは、けっして特別なものではないということがわかるであろう。

高校生の身分では、「何かこうしたい、こうしたほうがよいのでは」と考えても、自分では、実際に実現することは不可能である。

例えば、お年寄りが病院へ行くには、自分で車を運転するか、タクシーを利用するかで通院するより他ない。自分で運転するにも、事故が心配である。タクシーを利用するにも、年金暮らしのお年寄りには、料金もばかにならない。そこで、最寄り駅までの路線バスが必要であると考え。では、どうすれば、路線バスを通すことができるのか。地域住民の署名活動は、いうまでもない。その先、重要なのは国会、県会、市会の議員の強力な後押しである。この部分が政治との関係なのだ。このように、お年寄りのためにバスを通すということだけでも、政治的活動は欠かせないのである。

4 18歳選挙権と主権者教育

2016年4月の参議院選挙から、「18歳選挙権」が導入された。日本では、今回の改正公職選挙法により、1945年女性参政権を認めて以来、70年ぶりの選挙権拡大である。

総務省のHPには、「私たちが拓く日本の未来」という高校生向けの副教材がある。選挙年齢が引き下げられた意図として、「選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことを踏まえて、高校生の間から有権者となりうる高校生世代が、これまでの歴史、つまり今まで受け継がれてきた蓄積や先人の取組や知恵といったものを踏まえ、自分が暮らしている地域の在り方や日本・世界の未来について調べ、考え、話し合うことによって、国家・社会の形成者として現在から未来を担ってい

くという公共の精神を育み、行動につなげていくことを目指したものです」¹⁾と記されている。

高校生に対して、このような考え方を伝えること、これが主権者教育である。もっと簡単にいうと、主権者教育では、政治や選挙の仕組みといった知識だけではなく、日常から社会人として、しっかりとした考えを持ち、他人と協力しながら社会を生き抜く力、いろいろな問題を解決できる力を身につけさせることを目的としている。

確かに、実情として、若者の投票率の低下が問題となっている。そこで、投票率をアップさせなければならないと考える。だから、主権者教育を意欲的に進めなければならないという意見も多い。事実、主権者教育は、若者に投票させるための教育であると考えている人もいる。実際はその通りかもしれない。しかし、それは間違いである。主権者教育は、選挙に参加させるための教育ではない。若者を社会に参加させるための教育である。

(1) 投票の意義

社会に参加する手段の一つとして、選挙に参加するということは、否めない。「選挙」とは、シンプルに政治家を選出するためだけのものではない。我々有権者の声を代弁してくれる代表者を選ぶためのものである。日本国民一人ひとりが、直接、政治に参加することができないのは、言うまでもない。だから、我々の意向を政治に反映してくれる代表者を選ぶという選挙は、社会に参加し、民主主義を実現するという点で大切なものなのである。

例えば、「未来の日本を良くするためにはどうしたらよいか」という問いに対して、政治家や政党が各々マニフェストを作成し、国民に提示する。国民は、比較的自分と同じよ

うな考えを持った政治家や政党を選び投票する。家庭や地域、学校や職場など、生活に関連する場で暮らしていく中で、「こうなればいいのになあ」と考える。その自分の考えを反映させてくれる政治家に、良い社会のルールを作ってもらうために投票する。これが「選挙」なのである。

ただし、ここで注意してほしいのは、投票することは、自分の利益のためにするものではなく、国民として将来の社会への責任を果たすための投票であるということを肝に銘じておかねばならない。

(2) 主権者教育への期待

主権者教育を学ぶことということは、若い時代から選挙に参加することで、政治に対する興味や関心を持つことになる。また、継続した選挙への参加、さらには、得票率の向上が期待できる。

民主主義において、若者の得票率の上昇は重要な課題となる。若者の政治に対する興味・関心を養うため、学校における主権者教育は今後、重大な課題となってくることは明白なのである。

昨年度、我が校でも初めて主権者教育をおこなった。我孫子市から、選挙管理委員会の人たちが来校し、50分の講義があった。内容の主だったものは、選挙違反についての説明であった。3年生365人、そのうち選挙権のあるものは、約半分ぐらいであった。選挙管理委員会の人々も、まだ不慣れであったためか、説明も難解であった。しかし、予想に反して、皆、真剣に聞いていた。その後、千葉県知事選があった。投票日以降、選挙に行ったかどうかを何人かの生徒に確認したところ、かなりの割合で投票所に足を運んだようであった。

(3) 内外の選挙事情

① 海外の選挙事情

海外の若者の選挙事情は、どうだろうか。
主要国の選挙権年齢をあげてみる。

- 16歳 オーストリア
- 17歳 インドネシア・北朝鮮
- 18歳 アメリカ・イギリス・イタリア・
イギリス・カナダ・フランス・
ロシア
- 19歳 韓国
- 20歳 カメルーン・台湾
- 21歳 オマーン・シンガポール・マレー
シア
- 25歳 アラブ首長国連邦

その中でオーストリアでは、2007年の法改正で選挙権年齢が18歳から16歳に引き下げられた。これは世界の国々で、最も低い年齢である。

世界では、満18歳までに選挙権のある国が、189か国中167か国(88%)となっている²⁾。満20歳以上という日本の選挙権年齢は、世界的に見ても少数派であった。主要国首脳会議(サミット)の参加国G7の中でも、満18歳までに選挙権がないのは、残念ながら日本だけである。また、経済協力開発機構(OECD)参加国34か国の中でも、満18歳になるまで、選挙権をもたないのは、日本と韓国のみという有様であった。世界的に見ても、選挙権年齢を18歳以上とする国が多数派であり、ヨーロッパ諸国では、さらに引き下げようという動きもある。

先程も述べたが、2007年にオーストリアが、国政と地方選挙での選挙権を16歳へ引き下げた。市町村レベルでは、ドイツ・ノルウェー・スイスでも、引下げが進んでいる。そこには、多くの先進国で進行している少子高齢化が影響している。また、選挙権年齢を引き下げる他の理由として、被選挙権の取得

年齢も引き下げるといふねらいもあるようだ。「イギリスでは、2015年の総選挙で、20歳の女子大生が国会議員となり、アメリカ・ミシガン州ヒルズデール市では、2005年に、18歳の現役高校生市長が誕生している」³⁾

このように、若者の意見を、国会や地方議会に発信してくれる代表者を増加させるため、選挙権の年齢を引き下げるといふ目論みだが、各国にはあるということだ。とにかく今後、未来を担う若い世代の声を、政治にどのように反映させるのかが、各国にとって最も重要な課題となっていくのである。

② 我が国の選挙事情

『我が国の選挙制度の歴史』

1889年(明治22) 開始。

1919年(大正8) 資産家の成人男性のみ選挙権は認められていた。

1925年(大正14) 選挙法改正で財産による差別はなくなる。しかし、まだ女性の選挙権は認められなかった。

1945年(昭和20) 女性にも選挙権が与えられる。

1946年(昭和21) 男女平等の普通選挙が実施される。

そして、平成27年6月、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し公布された。これにより、平成28年6月19日の後、最初におこなわれる国政選挙の公示日以後に、その期日を公示又は告示される選挙から、選挙年齢が「満18歳以上」に引き下げられた。

これにより、今日の日本では、満18歳以上の有権者は、全人口の80%以上の割合を占めることとなる。

ではどうして今回、このように選挙制度が改正されたのだろうか。一つは、18歳以上を成人とするという考え方が世界の大勢であ

るからだ。先程、海外の選挙事情でも述べたが、世界 189 カ国のうち実に 169 カ国の国々が 18 歳以上の国民に選挙権を与えている。またもう一つは、若者にもっと政治に関心を抱いてもらいたいということにある。近年、高齢化社会といわれている日本では、若者の意見が、なかなか政治に反映されにくい。有権者には、高齢者の人数の占める割合が多く、しかも高齢者の投票率は高い傾向にある。ゆえに、高齢者の意見が通りやすい。これが、今問題となっているシルバーデモクラシーである。政治家は、どうしても「票になる層」である高齢者の声に、耳を傾けがちになる。だから、投票率の悪い若者世代は、「どうせ自分が選挙に参加しても、世の中は変わらない」という考えから、選挙から遠ざかっているようである。

若者の投票率の低さは、日本だけではない。「16~35 歳と 55 歳以上の投票率の差を比べた OECD の調査をみると、対象国の 30 カ国中 16~35 歳の投票率の方が高かったのは、4 カ国に過ぎなかった。日本以外の国の差は、約 20% 以内での差に収まっていた。日本では 25.2% の差がついた」⁴⁾。

このことから考えると、日本では若年層の投票率が、世界と比べていかに低いかわかることがよくわかる。

(4) 選挙に参加しない若者

日本の若者が、なぜ積極的に選挙に参加しないのだろうか。

よく世間で言われている理由がいくつかあるのであげておく。

- a. 選挙に行くのが面倒。
- b. 投票しても何も変わらない。
- c. 誰に投票したらよいかわからない。
- d. 政治への関心がない。

今の若者は、自分に利がないと動かない。

若者にとって、日本は住みにくくなっているのに、この状況を変えようと思っている若者は少なく、逆に自分が置かれている今の環境になじんでしまう。

だから、a~d. のような考えが少しでもあったら、彼らは、選挙へは行かない。

では、若者が政治に参加しないとどうなるのであろうか。先程も少し触れたが、やはりシルバーデモクラシーの問題が浮上してくる。

2016 年 7 月の参議院議員選挙の投票率は、10 代が 46%、20 代が 35%、30 代が 44%、40 代が 52%、50 代が 63%、60 代が 70%、70 代以上が 60% であった。この結果から見て取れるように、年齢が高いほど投票率があがっている。これでは、高齢者の政治への影響力が強まるのは、当然のことである。国民の代弁者といわれる政治家たちは、投票率の悪い若者の訴えを聞くより、投票率の良い高齢者の訴えを聞き入れた方が自分の票がのびる。政治家も選挙に落選すれば、ただの人だ。落選しないようにするには、高齢者の意見を取り入れ、それを議会に提案し、実現するよう努力する。政治家として、末長く君臨するためには仕方がないことだ。だから若者は、政治家が自分たちの代弁者となるように、自分たちの意見を尊重してくれる政治家、自分たちが信じられる政治家を見つけ出し、その政治家を当選させるための一票を投じなければならぬのである。

(5) 主権者教育とシティズンシップ教育

若者に対して、市民であることを理解させるということ、[「シティズンシップ教育」という。簡単に言うと各個人が、一市民として参加する社会教育のことである。

一市民であることを理解するには、自分は一人ではない、常に社会とともに生きている

のだということを知り、一市民の責任・権利について認識する必要がある。この精神が、民主主義の基本となる。民主主義では、話し合いや意志決定に関する問題に積極的に参加することが求められる。最近では、我々が生活する場、地域の課題などについて、政治に対して発言する機会も、だんだん増えてきた。だから、我々一人ひとりが社会や政治に対する関心や意志決定能力を持つことが、ますます重要になってきている。

このように、一市民であるという認識と様々な問題解決に立ち向かってゆくという活発な行動が、最終的に選挙について学ぶということであり、投票に行くという行動につながる。

「主権者教育」とは、このようなシティズンシップ教育を根幹とする市民と政治との関わりについて考える教育である。

(6) 主権者教育の学習・実践方法

総務省の主権者教育のための「参加型学習教材研究会」報告書（2013年）は、「主権者教育とは、子どもから高齢者まであらゆる世代を通じて、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する自立した主権者を育てるものです。自立した主権者とは、政治的・社会的に対立している問題を判断し、意思決定していく政治的リテラシーを身につけていることです⁵⁾」と述べている。

これを基本とし、実践してゆくためには、どのような学習方法がベストなのであろうか。

まず、生徒に政治のしくみや議員の活動、公職選挙法の内容、投票方法などをもう一度、理解させたい。なぜなら、我が校では、現代社会の授業で学習はしてはいるものの、二年次に終えていることもあり、忘れてしまっている生徒が多いと予想されるからである。

次に自分の考えだけでなく、人の意見を取り入れる情報収集、人の意見が良いか悪いかを決める判断力、人の意見と自分の意見との共通理解、自分の確固たる意見を持つ意志決定力などを学ぶため、アクティブラーニングが重要となろう。生徒同士が話し合いから、考えや発想を学ぶことにより、自分とは違った知識や体験をお互いが吸収しあうことができるこの学習法は、自ら考え、自ら判断する自立した主権者を育てるには、最適な方法である。

そして最後に模擬選挙、模擬投票を実施する。これで、投票の仕方がわからなくて、投票所には行けなかったという生徒の不安を取り除くことができる。また、模擬選挙をすることで、国や地域の課題に気づき、考えるきっかけになる。さらに、記名投票を体験することで、選挙権がないときには自分の考えを社会に伝えることができなかつたが、選挙という方法で自分の考えを伝えられるということ、この模擬投票によって認識できる。

このような体験をさせることで、主権者教育が、新しい課題を模索し、問題を解決する力を養い、社会の一員として活躍することができるよう、生徒のための一助になればよいと考えている。

5 若者への願いーむすびに代えて

最近の若者は、比較的裕福で、自由で、便利な環境に置かれており、満足度も高い。しかし、社会へ出るとすぐに壁にあたる若者も少なくない。

我が校でも、上級学校に進学する生徒がほとんどである。上級学校へ進み、卒業した生徒が社会人となり、どんな職業に就いているのか、その職業に満足しているのかなどの把握はできていない。

今の世の中は、若者にとって満足度とは逆に、不安要素もたくさんある。近年では、学校を卒業したら自分の希望した会社には就職できるという従来のルートが年々困難になっているようだ。だから、就職後3年で、会社を辞めてしまったという話もよく聞く。いわゆるフリーターやニートになる率が高いということだ。定職を持ってないということで、経済的不安は、もちろんのことだが、今の社会には、自分の存在感がないといった精神的不安もある。国や地域では、若者の不安に、様々な解決策をとろうとはしているが、急速に進んできたこの問題には、手を焼いているというのが現状である。

このような状況の中で、シティズンシップだ、アクティブラーニングだといっても、若者が、なかなか理解できないのは、仕方のないことだ。彼らは、自分の近い将来のことを考えることだけで精一杯だからである。まして、選挙などは、自分が一票入れたって何にも変わらない、面倒くさいと思えば選挙に行かないのは当然である。

しかし、若者にはラグビーの精神である「One for All, All for One」という言葉を考えてほしい。確かに、住みやすそうで住みにくい、今の日本の社会状況には幻滅しているかもしれない。だが、路線バス一本を通すのも、政治の力が必要となるのである。みんなの暮らしがよくなれば、必ずそれが自分にも返ってくる。若者には、このことを信じて、選挙などの社会的な行事に参加し、自ら考え、自ら判断できる自立した大人へと成長し、今後の日本を支えてほしいと考える。

我々が、これから若者に教授しようとしている主権者教育とは、なかなか伝え方が難しい教育である。しかし、将来のある日本の若者には、シティズンシップを身につけ、また、それを継続的に後世に伝え、さらに、その力

を發揮し、日本から世界へと、地球規模で活躍してくれることを心から願っている。

[注・参考文献]

- 1) 「日本青少年研究所『中学生・高校生の生活と意識』
<http://www.soumu.go.jp> 掲載資料 (検索日: 2017/8/6)。
- 2) 文献名、データ出所
- 3) 弘兼憲史 (2016) 『18歳初めての選挙』 アルゴ・パブリッシング出版 p.11
- 4) 弘兼前掲書 p.12
- 5) 総務省「主権者教育のための成人用参加型学習教材『参加型学習教材研究会 2013年3月』」 (<http://www.soumu.go.jp> 検索日: 2017/8/6)

Japanese youth and election

Masamoto Minoshima

Visiting researcher, Institute of Social Systems Research,
Chuo Gakuin University / Teacher of Chuo Gakuin High School

Abstract

Japanese youth are generally not interested in politics and elections, as they are more interested in their daily life and their personal plans for the future, such as whether to go on to college or work after graduating high schools, which college to choose, or what job they're going to take. However, as a result of the reform of the Public Offices Election Act in 2016, the Japanese youth of 18 years old and older were granted the right to vote. Accordingly, "citizenship education" was introduced so as to educate the youth to understand the importance of active engagement in Japanese politics through election and voting. The "citizenship education" is all the more important because of the proliferation of "silver democracy", by which the elderly citizens tend to vote in favor of policies that favor them, to the detriment of the interests of younger generations. This joint research project should aim at studying "citizenship education" and developing new teaching materials for "citizenship education".